

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>22,542</b>	<b>40.7</b>	<b>22,863</b>	<b>43.6</b>	<b>320</b>
現金預金	5,704		5,688		15
受取手形及び売掛金	11,466		11,351		114
有価証券	973		1,779		805
たな卸資産	2,727		2,468		258
繰延税金資産	746		651		94
その他	955		962		7
貸倒引当金	31		39		8
<b>固定資産</b>	<b>32,870</b>	<b>59.3</b>	<b>29,517</b>	<b>56.4</b>	<b>3,352</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,052</b>	<b>50.6</b>	<b>25,537</b>	<b>48.8</b>	<b>2,514</b>
建物及び構築物	6,153		5,804		348
機械装置及び運搬具	11,546		10,438		1,108
土地	7,675		7,305		369
建設仮勘定	1,727		985		742
その他	949		1,004		54
<b>無形固定資産</b>	<b>777</b>	<b>1.4</b>	<b>149</b>	<b>0.3</b>	<b>627</b>
連結調整勘定	624		0		624
その他	152		148		3
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,040</b>	<b>7.3</b>	<b>3,829</b>	<b>7.3</b>	<b>211</b>
投資有価証券	1,811		1,833		22
繰延税金資産	1,627		1,507		120
その他	626		511		115
貸倒引当金	24		22		1
<b>合 計</b>	<b>55,412</b>	<b>100.0</b>	<b>52,380</b>	<b>100.0</b>	<b>3,032</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>13,809</b>	<b>24.9</b>	<b>12,387</b>	<b>23.7</b>	<b>1,421</b>
支払手形及び買掛金	7,218		7,332		114
短期借入金	722		447		275
一年以内返済予定 長期借入金	74		127		52
未払費用	3,001		2,715		286
未払法人税等	960		792		168
繰延税金負債	15		-		15
その他	1,817		973		844
<b>固定負債</b>	<b>4,590</b>	<b>8.3</b>	<b>4,359</b>	<b>8.3</b>	<b>230</b>
長期借入金	580		69		511
退職給付引当金	3,651		4,002		351
役員退職慰労引当金	269		204		64
繰延税金負債	82		75		6
その他	6		7		0
<b>負債合計</b>	<b>18,399</b>	<b>33.2</b>	<b>16,747</b>	<b>32.0</b>	<b>1,652</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>895</b>	<b>1.6</b>	<b>839</b>	<b>1.6</b>	<b>55</b>
(資本の部)					
<b>資本金</b>	<b>5,726</b>	<b>10.3</b>	<b>5,726</b>	<b>10.9</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,324</b>	<b>11.4</b>	<b>6,324</b>	<b>12.1</b>	<b>-</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>23,880</b>	<b>43.1</b>	<b>22,463</b>	<b>42.9</b>	<b>1,416</b>
その他有価証券評価差額金	133	0.3	165	0.3	32
為替換算調整勘定	430	0.8	489	0.9	58
自己株式	377	0.7	375	0.7	1
<b>資本合計</b>	<b>36,117</b>	<b>65.2</b>	<b>34,793</b>	<b>66.4</b>	<b>1,324</b>
<b>合計</b>	<b>55,412</b>	<b>100.0</b>	<b>52,380</b>	<b>100.0</b>	<b>3,032</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)		前連結会計年度 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	63,020	100.0	59,548	100.0	3,472
売 上 原 価	52,212	82.8	49,468	83.1	2,744
売上総利益	10,808	17.2	10,079	16.9	728
販売費及び一般管理費	7,103	11.3	6,683	11.2	420
営業利益	3,704	5.9	3,396	5.7	307
営業外収益	216	0.3	266	0.4	50
受 取 利 息	20		25		5
受 取 配 当 金	12		19		7
為 替 差 益	-		94		94
持分法による投資利益	-		25		25
受 取 保 険 金	39		9		29
その他の営業外収益	144		91		52
営業外費用	253	0.4	106	0.1	146
支 払 利 息	8		15		6
固定資産除却損	58		46		12
為 替 差 損	41		-		41
有価証券売却損	35		6		28
持分法による投資損失	42		-		42
社 葬 費 用	38		-		38
その他の営業外費用	27		37		9
経常利益	3,667	5.8	3,557	6.0	110
特別利益	2	0.0	4	0.0	1
固定資産売却益	2		4		1
特別損失	140	0.2	180	0.3	39
固定資産売却損	8		3		5
固定資産除却損	-		1		1
投資有価証券評価損	121		138		17
その他の投資評価損	2		18		16
貸倒引当金繰入額	1		18		17
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	6		-		6
税金等調整前当期純利益	3,529	5.6	3,381	5.7	148
法人税、住民税及び事業税	1,757	2.8	1,556	2.6	201
法人税等調整額	184	0.3	124	0.2	59
少数株主利益	53	0.1	73	0.1	19
当期純利益	1,902	3.0	1,876	3.2	25

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増減額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,324	4,991	1,332
資本剰余金増加高	-	1,332	1,332
増資による新株式の発行	-	1,332	1,332
資本剰余金期末残高	6,324	6,324	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,463	21,050	1,413
利益剰余金増加高	1,902	1,876	25
当期純利益	1,902	1,876	25
利益剰余金減少高	485	463	22
配当金	392	372	20
役員賞与	92	90	2
利益剰余金期末残高	23,880	22,463	1,416

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,529	3,381	148
減価償却費	3,913	3,877	36
連結調整勘定償却額	32	-	32
退職給付引当金の増減額	351	357	5
役員退職慰労引当金の増減額	64	89	153
貸倒引当金の増減額	21	5	26
受取利息及び受取配当金	32	45	12
支払利息	8	15	6
投資有価証券売却益	14	0	14
投資有価証券評価損	121	138	17
固定資産除却損	58	47	11
持分法による投資損益	42	25	68
売上債権の増減額	167	398	565
たな卸資産の増減額	136	227	90
仕入債務の増減額	175	847	1,023
未払消費税等の増減額	79	22	101
新株発行費	-	27	27
その他	145	695	841
小計	7,274	6,525	749
利息及び配当金の受取額	35	50	14
利息の支払額	9	15	5
法人税等の支払額	1,588	1,672	83
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,711	4,887	824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	43	39	4
定期預金の払戻による収入	42	36	6
有価証券の取得による支出	309	601	292
有価証券の売却による収入	207	607	400
有形固定資産の取得による支出	5,749	4,666	1,082
有形固定資産の売却による収入	60	126	65
投資有価証券の取得による支出	325	195	130
投資有価証券の売却による収入	146	0	145
貸付金の回収による収入	7	10	2
連結子会社持分の追加取得による支出	-	32	32
連結子会社の新規取得による支出	966	-	966
その他	206	78	127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	7,136	4,832	2,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	203	422	218
短期借入金の返済による支出	2	-	2
長期借入れによる収入	605	-	605
長期借入金の返済による支出	124	247	123
自己株式の取得による支出	1	0	1
提出会社における株式発行による収入	-	2,637	2,637
子会社設立に伴う少数株主払込額	2	63	61
子会社増資に伴う少数株主払込額	7	20	12
配当金の支払額	392	372	20
少数株主への配当金の支払額	1	1	-
その他	-	4	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	296	2,525	2,229
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	31	59	90
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	1,159	2,639	3,799
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,298	4,658	2,639
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	246	-	246
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,385	7,298	913

# 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結の範囲

連結子会社 10社

国内 4社 大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサ・ビス、  
(株)タイホウテクノサービス

海外 6社 タイホウコ・ボレ・ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、タイホウコ・ボ  
レ・ションオブヨ・ロッパ(有)、韓国大豊(株)、煙台春生滑動軸承有限公  
司、大豊工業(煙台)有限公司

### (2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 3社

国内 2社 日本メタルガスケツ(株)、(株)内藤  
海外 1社 ティ・エフグローバルガスケツ(有)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連結 (新規) 3社 (株)タイホウテクノサービス、煙台春生滑動軸承有限公司、  
大豊工業(煙台)有限公司

持分法(新規) 1社 ティ・エフグローバルガスケツ(有)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイホウコ・ボレ・ションオブアメリカほか5社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法  
原材料 ……主として総平均法による低価法  
貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法  
その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ……移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社および国内連結子会社は定率法  
海外連結子会社は定額法  
無形固定資産 ……定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社および主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

### 7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	47,558	44,452
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産	80	-
現金預金		
機械装置及び運搬具	36	-
計	116	-
担保付債務	109	-
短期借入金		
3.関係会社の株式等		
投資有価証券(株式)	285	229
投資その他の資産その他(出資金)	162	-
4.偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	20	29
5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	-	82

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運搬費	673	627
従業員給料	1,677	1,573
賞与手当	637	615
減価償却費	211	206
研究開発費	1,295	1,252
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,318	1,258
3.固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	56	43
その他	2	3
4.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2	4
その他	0	0
5.固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	7	3
その他	1	0
6.固定資産除却損(特別)の内訳		
建物及び構築物	-	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末残高	5,704	5,688
有価証券期末残高	973	1,779
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	62	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	230	107
現金及び現金同等物	6,385	7,298



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,906	13,931	182	63,020	-	63,020
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1,158	232	1,391	(1,391)	-
計	48,906	15,090	415	64,412	(1,391)	63,020
営業費用	43,419	14,241	366	58,027	1,288	59,316
営業利益	5,486	849	49	6,385	(2,680)	3,704
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,551	7,596	66	46,214	9,198	55,412
減価償却費	3,436	332	1	3,770	133	3,904
資本的支出	4,305	649	4	4,959	53	5,012

前連結会計年度[ 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,940	14,533	74	59,548	-	59,548
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5	758	69	834	(834)	-
計	44,946	15,292	144	60,382	(834)	59,548
営業費用	39,663	14,517	132	54,313	1,837	56,151
営業利益	5,283	775	11	6,069	(2,672)	3,396
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,493	8,339	25	42,858	9,521	52,380
減価償却費	3,400	343	0	3,744	131	3,876
資本的支出	3,661	210	0	3,873	305	4,178

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 …… 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 …… 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 …… 物品の小売、作業改善コンサルティング等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当連結会計年度 2,803 百万円

前連結会計年度 2,770 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,331 百万円

前連結会計年度 9,606 百万円

### (2) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度[ 自 平成 14 年4月1日 至 平成 15 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,375	1,680	1,553	1,286	6,894
連結売上高	-	-	-	-	63,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.8%	2.7%	2.5%	2.0%	10.9%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

3. 当連結会計年度より、中国内国会社の買収および韓国における販売により、アジアでの海外売上高が増加したため、アジア地区を記載してあります。

なお、前連結会計年度におけるアジアの海外売上高は 1,272 百万円であり、連結売上高に占める割合は 2.1%であります。

前連結会計年度[ 自 平成 13 年4月1日 至 平成 14 年3月 31 日 ]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,968	1,767	2,255	5,991
連結売上高	-	-	-	59,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	3.0%	3.8%	10.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……韓国、ハンガリー

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 取得価額相当額	677	750
減価償却累計額相当額	387	361
期末残高相当額	289	388
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	121	145
1 年 超	168	243
合 計	289	388
(3) 支払リース料	147	163
減価償却費相当額	147	163

(4) 減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

## 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.5% 間接 0.3%	兼任 1名 転籍 7名	当社 製品 の販 売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	26,431	売掛金	3,237
									原材料の 購入他	3,697	買掛金	361
											未払費用	1

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、トヨタ自動車(株)より提示された価格に基づき、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村木 武	当社取締役 生活協同組合理事長	直接 0.0%	大豊生活協同組合との 営業取引	福利厚生のため の食材等の購入	108	未払費用	3
							未収入金	4

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生のための食材等の購入については、市場価格の変動を勘案し、随時に交渉の上、決定しております。

事務所および食堂の賃貸については、市場価格の変動を勘案し、1年ごとに交渉の上、決定しております。

(注) 1. 上記の取引はいずれも、いわゆる第三者のための取引であります。  
2. 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	300	300	0	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	300	300	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	199	192	7	300	284	15
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	199	192	7	300	284	15
合 計	499	493	6	300	284	15

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	83	337	253	100	416	316
債 券						
国債・地方債等	90	96	5	90	90	0
社 債	52	61	9	57	68	10
その他	150	150	0	150	150	0
小 計	376	645	268	398	726	327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	249	224	25	316	285	30
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
その他	103	84	19	615	605	10
小 計	353	309	44	932	891	40
合 計	729	954	224	1,331	1,617	286

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 121 百万円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
売 却 額	950	1,684
売却益の合計額	16	4
売却損の合計額	35	6

### 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297	278
M M F	743	742
中 期 国 債 フ ァ ン ド	-	430
貸 付 信 託	5	5
計	1,045	1,457

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成 14 年4月1日 至 平成 15 年3月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	96
社債	216	344	-
その他	13	-	28
合計	230	345	124

前連結会計年度 (自 平成 13 年4月1日 至 平成 14 年3月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	90
社債	107	261	-
その他	498	14	38
合計	605	275	129

## デリバティブ取引

当連結会計年度 (自 平成 14 年4月1日 至 平成 15 年3月 31 日)

当社グループは、為替予約を実施いたしましたが、期末残高はありません。為替予約以外のデリバティブ取引は、まったく利用しておりません。

前連結会計年度 (自 平成 13 年4月1日 至 平成 14 年3月 31 日)

同 上

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)は、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 15 年3月 31日)	前連結会計年度 (平成 14 年3月 31日)
イ)退職給付債務	9,955	9,107
ロ)年金資産	6,029	6,012
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,925	3,094
ニ)会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	285	309
ホ)未認識数理計算上の差異	736	410
ヘ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	177	189
ト)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,651	4,002

当連結会計年度  
(平成 15 年3月 31日)

前連結会計年度  
(平成 14 年3月 31日)

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。  
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、6,322 百万円であります。  
3. 連結子会社(株)ティーイーティーおよび韓国大豊(株)については、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。  
2. 厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,165 百万円であります。  
3. 連結子会社(株)ティーイーティーについては、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成 14 年4月 1日から 平成 15 年3月 31日まで)	前連結会計年度 (平成 13 年4月 1日から 平成 14 年3月 31日まで)
イ)勤務費用(注)	450	450
ロ)利息費用	273	269
ハ)期待運用収益	180	178
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ)数理計算上の差異費用処理額(費用の減額)	26	45
ヘ)過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	12	11
ト)厚生年金基金への拠出額	309	264
チ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	790	725

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年4月 1日から 平成 15 年3月 31日まで)	前連結会計年度 (平成 13 年4月 1日から 平成 14 年3月 31日まで)
イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ)割引率	2.5%	3%
ハ)期待運用収益率	3%	3%
ニ)会計基準変更差異の処理年数	15年	15年
ホ)数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により 翌年度から費用処理することにしております。)	主として 17年	主として 17年
ヘ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 17年	主として 17年